

2019年のスチュワードシップ活動に対する自己評価の結果について

当社は、投資先企業の企業価値の向上と持続的成長を促し、顧客・受益者の中長期的な投資リターンを拡大を図るため、スチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいます。同活動をさらに高めていくため、2019年(1月～12月)における当社のスチュワードシップ活動について自己評価を実施しましたので、その結果についてご報告いたします。なお、本自己評価は、2017年5月29日に改訂された日本版スチュワードシップ・コードの指針7-4が求める自己評価に対応したものです。

1 自己評価の方法

当社のスチュワードシップ活動に関わる最高意思決定機関である責任投資委員会のメンバーを中心にアンケートを実施し、その結果に基づいて議論を行いました。利益相反管理に係る事項を中心に、同委員会に対する監視機能を担う責任投資諮問会議のメンバーもアンケートおよび議論に加わっています。

【参考】アンケートの概要			
対象者	設問の内容に応じ、以下が回答しました。	実施時期	2019年12月
	責任投資委員会委員8名	対象期間	2019年1月～12月
	責任投資委員会事務局5名 責任投資諮問会議メンバー3名	回答方式	記名式 選択式(4択) コメントを自由記載

2 自己評価の結果(全体)

スチュワードシップ活動の自己評価に係るアンケートを行った結果、当社におけるスチュワードシップ活動は適切だったとの回答は9割超を占めました。アンケートの結果とアンケートで寄せられたコメントに基づき、責任投資委員会において議論を行った結果、前回強化ポイントとして見出した以下3点への対応を含め、概ね適切なスチュワードシップ活動を行うことができたとして評価しております。

- ・責任投資委員会において、より重要性の高い事項について議論を深めていくことができるよう、引き続き、効率的・効果的な運営に努める。
- ・エンゲージメント活動について、責任投資委員会および運用調査本部内で情報共有および意見交換する機会を増やし、PDCAサイクル[※]をさらに高める。
- ・スチュワードシップ活動の持続性をさらに高めるため、引き続き、運用調査本部における適切な人員の確保や育成に取り組む。

※「PDCAサイクル」とは、Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)を繰り返すことで、業務を改善していく手法です。

一方、当社のスチュワードシップ活動の実効性をさらに高めていくための強化ポイントとして、以下を見出すことができました。

- ・責任投資委員会の効率的・効果的な運営およびエンゲージメント活動のPDCAサイクルの強化を不断の取り組みとして継続する。
- ・エンゲージメントとのリンクを含め、議決権行使の実効性をさらに高める。
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)などスチュワードシップ活動に関わる領域が拡大しており、かつ目指すべき水準が高まっていることに対応するため、引き続き、適切なりソースの配分・強化に取り組む。

3 今後の対応

本自己評価を通じて挙げられた強化ポイントについては、今後、責任投資委員会で議論を深め、スチュワードシップ活動をさらに高めていくよう取り組んでいきます。

2019の振り返り

2019年も様々な取り組みを進めましたが、なかでも活動の中心となったのは「気候変動問題への対応」と「インパクト投資の実践」でした。責任投資調査部の設立以来、適切な利益相反管理体制の強化や議決権行使プロセスの高度化、ESG調査リソースの拡充、グローバルなエンゲージメント体制の構築など、責任投資を着実に実践するための仕組み作りを進め、その環境を整えました。2019年はより具体的な成果に結びつけるための活動に注力しました。

気候変動問題への対応では、当社運用ポートフォリオの気候関連リスクと機会の特定を進め、それらの分析内容を投資先企業へのエンゲージメントや運用ポートフォリオの管理に活かし、気候変動問題に対し、より耐性が強く、かつ付加価値の向上に繋がるような運用品質の向上に取り組みました。またインパクト投資の実践においては、従来のリスク・リターン概念に加え、「社会的インパクト」という3つ目の軸をプロセスに取り込み、社会の発展と繋がりながら、より持続的成長の高い新たな運用手法の開発を進めました。その際、グローバルな社会的課題から投資先企業に落とし込む、いわゆる「アウトサイド・イン」の手法も取り込みました。

2019年に付与されたPRIアセスメントでは、全ての項目でA以上の評価を取得しました。また、様々なイニシアティブへの参加も増やし、全社的なESGへの取り組みの強化に努めた1年でもありました。

2020その先へ

2020年は日本にとっても世界にとっても、様々なESG課題の議論の進展がみられる年となるでしょう。依然として気候変動は世界の大きな課題であるとともに、足元で起こっている様々な社会問題は、ESG課題が企業の持続的成長に及ぼす影響の大きさを改めて示しています。こうした状況を背景に、投資の世界においても、ESG課題への新たな取り組みが加速するものと思われます。様々なイニシアティブとの連携の中で、当社としても世界的な取り組みをサポートするとともに、日本においても更なるESG課題の解決に向けて貢献していきたいと考えています。

当社の取り組みにおいては、引き続き「気候変動問題」と「インパクト投資」が重要なテーマになります。気候変動問題は長期的な取り組みであるとともに、すぐにも取り組みを開始しないといけない緊急性の高い課題です。気候変動問題に関する情報インフラや分析手法を更に高度化し、運用の持続性を高めていく予定です。また2020年はSDGsが目指す2030年まであと10年となる年でもあります。社会課題の中に存在する機会をうまく捉え、経済的リターンと社会的リターンの両立という新たな領域で、運用の付加価値を追求していきます。

責任投資調査部も設立5年目の年となりますが、気候変動対応を含む当社の責任投資への取り組みが「社会的インパクト」を伴って成果を創出できるよう、また1年間尽力していきたいと考えています。

責任投資調査部長
今村 敏之

PRIアセスメント結果

	FY2018-2019	PRI中央値評価
戦略とガバナンス	A+	A
上場株式における責任投資の統合状況	A	B
上場株式におけるアクティブオーナーシップ	A+	B
エンゲージメント	A+	
議決権行使	A	
債券投資(国債等)	A	B
債券投資(社債等)	A	B

